

2024年度第1回企業倫理委員会

2024年6月4日

委員長挨拶

本日は、お忙しい中、ご出席を賜り誠にありがとうございます。また、平素より、当社の事業運営に多大なるご支援・ご理解をいただき、感謝申し上げます。

まず、当社の業績につきまして、2023年度決算は、利益面では、経常利益、純利益とも過去最大の黒字となりましたが、これらは主に、燃料価格の下落に伴う燃料費調整制度の期ずれ差益によるものであり、依然として厳しい状況にあることに変わりはありません。前年度までの収支悪化により著しく財務が毀損していることに加え、燃料価格は先行きが見通し難く、依然として厳しい経営環境が継続しているものと認識しています。そうした中において、今年度は、収益拡大に向けて引き続き取り組んでいくこととしており、先般、「収益力強化プロジェクト」と「需給最適化プロジェクト」という2つの社長直轄プロジェクトを期間限定で立ち上げました。

また、島根原子力発電所2号機については、先月末に保安規定変更認可を受け、国の適合性審査は全て終了しました。今後は、発電所における安全対策工事を着実に進めるとともに、設備の試運転を行い、関係者一丸となって12月の再稼働につなげていきたいと思っております。

一連の不適切事案に関して、景品表示法違反事案については、先日、消費者庁から課徴金納付命令を受領したところですが、当社としては、本件を真摯に受け止め、再発防止に全社を挙げて取り組んでまいります。

エネルギーグループ企業行動憲章の見直しに関して、浸透させるための取組みのひとつとして、現在、役員と若手社員の対談を行っており、その様子を動画で配信する取組みも進めているところです。いずれにしても、社員が納得して自分ごととして取り組んでいくことが重要だと考えております。こうした対応を進めていくことで、当社の成長と信頼回復につなげていきたいと考えております。

本日は、忌憚のないご意見を賜りたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

議事概要

■ コンプライアンス推進施策の主な実施内容等について

コンプライアンス推進施策の主な実施内容、一連の不適切事案に係る対応状況、島根原子力発電所点検不備等に対する取組み状況等について説明した後、今後の取組みにあたり有益なご意見をいただいた。

〔主な意見〕

1. コンプライアンス推進施策の主な実施内容

- 2023年度内部統制システムの整備・運用状況について、内部監査にリスクアプローチの手法を取り入れることにより、重要なリスクのみに焦点が当たらないよう配慮が必要であるとともに、リスク評価の掘り下げと定期的な見直しが必要と考える。
- 個人情報保護研修について、意識・感度の向上を目的に受講者を拡大して年2回実施することだが、マンネリ化しないように、他社事例などを交えながら、受講者が自分ごととしてとらえるような研修にしていきたい。
- リスク管理基本方針の見直し自体に異論はない。取締役会がリスク管理に適切に関与することも当然だと思う。ただし、資料の中に新しい用語が多くあり、どういう意味合いで使われているのか理解が困難なものもある。例えば、「残余のリスク」などは、抽象的には理解できないではないが、具体的な事案に即して説明をした方がよいのではないか。
- 今後、リスク管理に関わる各種取組みをより効果的に展開していくためにも、今回のリスク管理基本方針の見直しの背景や目的について、全ての社員が納得するよう、丁寧に周知・説明いただきたい。

2. 一連の不適切事案に係る対応状況

- 「エネルギーグループ企業行動憲章の浸透の取組み」や「社内広報の強化」等は工夫された良い取組みだと思う。
- 一連の不適切事案を踏まえた再発防止の取組みに関する意識調査の結果から、意識や理解が不十分と考えられる項目については、各種研修等に関連する内容を織り込むなど、意識の高揚や理解浸透に向けて取り組むとともに、意識の変化は一朝一夕に成し遂げられるものではないことから、各職場の管理職の率先垂範のもと不断に取り組んでいただきたい。

3. 島根原子力発電所点検不備等に対する取組み状況

- 原子力の取組みについて、自律的かつ継続的にPDCAサイクルが回る体制が確立したことは長年の活動の結果と評価する。確実な継続実施をお願いしたい。
- これからは、今まで起こしたような不祥事だけでなく、これまで想定していなかったような不祥事までも、決して起こさないとの強い決意で臨んでいただくよう期待する。

■ 内部通報制度の運用状況について

2024年2月～4月における内部通報制度の運用状況について報告し、次のとおり意見をいただいた（通報件数：8件）。

〔主な意見〕

- 通報事案については、概ね迅速に対応できている。
- 業務の取扱いに関する相談が減っているが、本社と事業所間あるいは職場内などでの意思疎通がしっかりできている結果であれば、良い傾向である。